

豊 議 議 第 7 0 0 号
令和7年（2025年）2月10日

豊中市議会議長
今 村 正 様

総務常任委員会

委 員 長	中 野 宏 基
副委員長	弘 瀬 源 悟
委 員	竹 田 匡 志
委 員	今 村 正
委 員	白 岩 正 三
委 員	花 井 慶 太
委 員	松 岡 信 道
委 員	出 口 文 子
委 員	井 本 博 一

総務常任委員会視察調査報告書

次のとおり，視察調査の結果を報告致します。

記

- | | |
|----------------------|---|
| 1. 日 時 | ○ 令和6年8月1日（木）～2日（金） |
| 2. 調 査 都 市
及び調査内容 | ○ 東京都葛飾区
・江東5区大規模水害広域避難計画について
○ 湘南藤沢インキュベーションLABO及び慶應藤
沢イノベーションビレッジ
・民間運営のものづくり支援拠点について |

3. 調 査 結 果
の 概 要 及 び
意 見 ○ 別 紙

調査結果の概要及び意見

I. 東京都葛飾区:江東5区大規模水害広域避難計画について

(1) 視察の目的

近年、全国各地で台風や集中豪雨などによる自然災害が頻発しており、甚大な被害をもたらしている。本市においてはこれまで、風水害が発生した場合に被害が想定される箇所や避難場所などをまとめたハザードマップの作成や下水道管の整備、地上や地下に雨水を貯める雨水貯留施設の整備などに取り組んできたが、今回の視察では、自治体の枠を超えて策定された「江東5区大規模水害広域避難計画」について学び、今後、豊中市及び近隣自治体で起りうる水害に対する広域避難などについて課題を抽出する。

(2) 概要・取組内容

①葛飾区の概要

- ・面積34.8km²、世帯数251,815世帯、総人口:469,391人。(令和6年7月1日現在)
- ・荒川や江戸川、中川などいくつもの川が流れている。
- ・海拔ゼロメートル地帯が広く存在する。関東大震災後の復興や高度成長期などの経済・産業の発展により、過剰な地下水の汲み上げを続けたことで地盤沈下した箇所も存在する。

②葛飾区の水害における被害想定

- ・河川では、上流で降った雨により区内にある下流が増水するため、大雨が降った後、数～数十時間後に洪水の危険性が高まる。
- ・高潮が発生した場合、葛飾区西部と南部は浸水する想定となっている。
- ・複数の河川が決壊したり高潮が発生したりした場合は、自治体(区市町村)の行政界を超えて避難を行う「広域避難」が必要となる。

③広域避難計画の概要・取組等

- ・東京東部低地帯に位置する江東5区(足立区・江戸川区・葛飾区・江東区・墨田区)は、大規模水害発生時に長期間かつ深い浸水により250万人以上が被害を受けると想定されていることから、平成27年10月に大規模水害時の避難対応を検討することを目的に「江東5区大規模水害対策協議会」を設置。平成28年8月に「江東5区大規模水害避難等

対応方針」をとりまとめた。

- ・「広域避難」のさらなる具体化に向けた対応が不可欠であることから、平成28年8月に「江東5区広域避難推進協議会」を設置。関係機関と連携して検討を開始し、江東5区が取り得る対策をまとめた「江東5区大規模水害広域避難計画」及び「江東5区大規模水害ハザードマップ」を作成した。「江東5区大規模水害広域避難計画」においては、大規模水害の発生が予想される場合に、江東5区で72時間前から共同検討を開始し、広域避難に関する情報を発信するなど避難勧告の発令基準のほか、広域避難の必要性や対象者、避難方法について策定されている。
- ・国や東京都等と広域避難先施設の確保にも取り組んでおり、令和3年9月には、独立行政法人国立青少年教育振興機構と協定締結し、3,000人程度の避難者の収容が可能となった。現在では、国立施設や都施設、大学、民間の大規模施設などの16法人と協定を締結しており、さらなる広域避難先の確保に努めている。
- ・令和5年11月には、全国初となる複数自治体・内閣府や気象庁などの関係機関で連携した広域避難情報発令の図上訓練を実施。大型で猛烈な台風が東京に上陸することを想定し、広域避難の検討から広域避難情報の発令までの流れをロールプレイング形式で行った。この訓練により抽出された課題をもとに、広域避難の実施要領の見直しを進めている。

(3) 各委員の所感

○ 広域的な水害対策を複数の自治体間で行うことによって避難場所も他自治体への施設の利用がしやすい環境が作れることや、多額な費用を必要とするハード対策についても東京都や国との連携が単独自治体で行うよりも効率的にできる可能性があるとして理解できた。

○ 葛飾区では、区内を流下する複数河川が存在と、高度成長期の地下水の過剰利用による地盤沈下が相まって、河川氾濫による浸水被害の履歴があり、且つ、近年の豪雨災害の頻発を踏まえ、区外への広域避難計画を策定している。同計画では、74万人分の公的避難施設を確保し、住民が避難するために必要な公共交通機関との協定を進めているとの説明を受けた。豊中市でも南部地域では居住地域外への避難が必要な住宅が散在しており、猪名川等の氾濫を想定した避難計画が必要と思われる。一方、本市では、浸水ハザードマップを公表し、マイタイムライン作成支援ツールを活用して住民個々の避難計画策定を促している。受け皿として、行政側

で、住民の避難行動をサポートする移動手段について、今後、調査研究を進めたい。

○ 葛飾区では関東大震災後の復興や高度成長期などの経済・産業の発展により、過剰な地下水の汲み上げにより地盤が沈下しました。そのため低地に位置する葛飾区では江戸時代に約50回の水害、葛飾区史において20回の水害が挙げられています。今後も様々な被害が想定される中で広域避難計画がつくられました。例を挙げると、江東5区で三日前からのタイムラインによる避難情報の発信や他にも区内131箇所に屋外スピーカーが設置しておりサイレンを鳴らして緊急・災害情報を知らせてくれます。ハード面においては堤防強化や調節池を建設し浸水を防ぐ対策をしています。本市においてもいつどういった天災で、水害が起こるかわかりません。起こってからの対応では遅いので、人命最優先で水害対策に取り組んでいかないといけないと感じました。

○ 水害時の避難行動要支援者について、福祉部に担当課を設置し、要支援者の一人一人の状況を把握しながら、命を救うしくみづくりを行っている点が参考になった。

○ 川に囲まれ、低地であることを背景に、水害時の避難誘導に力を入れている。複数河川氾濫時には区外避難を想定しているが、アクセスや人員配置が難しい。垂直避難に向けて浸水対応型拠点建築物を推奨しているが、孤立した住民への物資輸送が課題となる。制度設計とともに人員配置をどう備えるかが自治体の共通課題である。

○ 他の市町村等への広域避難については、江東5区の人口は多く、また避難先施設が遠方になることもあるので、事前に広域避難先での受け入れ対象者について優先順位を含めて調整する必要があると感じた。また、まだ天気が悪くない状況下で広域避難の呼びかけを始めるので、対象者に危険性を認識してもらい実際に避難行動をとってもらえるための情報発信のあり方も大切と感じる。

○ 地勢的に水難が絶えない葛飾区は、地盤沈下が進むなどの歴史的経過もあり、本市と重ね合わせることはないと感じました。しかしながら、本市にも天井川が存在し、ハザードマップでも被災する地域も一定範囲であ

ることから、取り組みは大変勉強になりました。とくに被害想定が多層化、広域避難計画は自治体連携が必要になり、参考にすべき点が多く、情報発信方法の多様化も見習うべきだと感じました。

○ 大きな河川に囲まれ、川より低い所で生活している葛飾区の治水対策と避難計画は、最近の気候変動で起こりうる水害対策として重要で、豊中市でも参考にできるが、市民への周知と訓練が第一だと思う。

○ 本市と似通った地形の地域で、内水氾濫・外水氾濫を起こす可能性を想定した取り組みが進められている。内水氾濫においては、民間建物との避難協定も多く締結されており垂直避難と共に、平屋などの方は地域の施設に避難できる取り組みが進んでおり、本市でも、民間施設との協定を地域によっては進めていく必要を感じた。

Ⅱ. 湘南藤沢インキュベーションLABO・慶應藤沢イノベーションビレッジ： 民間運営のものづくり支援拠点について

(1) 視察の目的

インキュベーション施設は、創業初期の企業や起業家等の支援を行う施設である。とよなか起業・チャレンジセンターを有する本市においても、今後の地域産業振興におけるインキュベーション施設の可能性を探るため、湘南藤沢インキュベーションLABOにおいて、インキュベーション施設の運営を民間企業が行うことによるメリット等を調査する。また、慶應藤沢イノベーションビレッジにおいては、大阪大学の所在地である本市として、大学との連携等について参考になると考え、調査の対象とした。

(2) 概要・取組内容

①湘南藤沢インキュベーションLABOについて

- ・令和5年春、創業や新分野への進出、研究開発、ものづくりの拠点として、神奈川県藤沢市にて施設オープン。部屋数は18室で、大きい部屋で約62㎡、小さい部屋で約25㎡となっている。重く大きい機械も搬入できる天井高と床耐荷重の構造で、機械を動かすのに必要な動力の電力供給が可能であるなど研究開発・ものづくりに没頭できる施設となっている。
- ・地元の不動産会社である(株)セットが運営。弁理士や税理士、公認会

計士などの専門家による支援体制を構築しており、また、入居企業とアライアンス先との架け橋となるなど、湘南地域で培ってきた連携ネットワークを駆使した多彩なサポートを行っている。さらに、起業家などの相談相手となり問題を一緒に考え、事業達成まで伴走支援を行うインキュベーションマネージャー（IM）が在籍するほか、入居企業の転居先探しや建築工事の支援を行うなど不動産会社としての強みを生かしたサービスも展開している。

- ・入居期限を設けていないため、ポストインキュベーション施設としても機能。入居期限のある慶應藤沢イノベーションビルなどの公的インキュベーション施設を卒業した企業等の受け皿ともなっている。

②慶應藤沢イノベーションビルについて

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構が、慶應大学湘南藤沢キャンパス（SFC）及び神奈川県、藤沢市と連携し、新事業の創出・起業に取り組む方を支援する企業家育成施設として設立。
- ・24時間365日利用可能かつセキュリティも万全の体制で研究や製作を支援。
- ・慶應大学湘南藤沢キャンパス地域内に施設を有し、研究者や起業を志す学生が大学での研究成果を持ち込んでビジネス化を進めたり、企業等が大学研究者との共同研究等を行ったりできる環境が整備されている。
- ・入居者に対する支援窓口として常駐のインキュベーションマネージャーを配置し、ヒト、モノ、カネ情報等入居者がビジネス展開する上で必要な支援を提供している。
- ・入居期間は原則5年としているが、退所後も引き続き、藤沢市内に事業所を設置することなどを条件として、市の賃料補助制度を利用することもできる。

（3）各委員の所感

○ インキュベーション施設において施設の使いやすさ等のハード面支援の充実はもちろん必要であり、大切な部分ではあるが、研究者の研究結果を世に出す際の販路マッチング等に専門経験のあるインキュベーションマネージャーがとても活躍していることが理解できた。大阪大学を有する豊中市でも産業振興の観点として注視すべき分野と考える。

○ 慶応大学でセラミックスの研究開発実績がある教授が、退職後の実用化について、インキュベーションLABOに相談し、インキュベーションマネージャーが適切な助言と関係機関との連携等を行い、その後、元・教授のファインセラミックスが、NASAのスペースシャトルの外装パネルに採用された実績には感動。このエピソードからも、今後のインキュベーション施設は、ハード（施設）よりも、キャリアと人脈、なによりも熱意を持ったインキュベーションマネージャーの配置が重要だと理解した。今後の議案審議の参考にしたい。

○ 慶応藤沢イノベーションビレッジは、神奈川県藤沢市に位置するビジネスインキュベーション施設で、主に湘南地域のスタートアップ企業や起業家を支援することを目的としています。この施設は、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営していて、新しいビジネスの創出と地域経済の活性化を促進しています。慶応藤沢イノベーションビレッジでは、入居企業に対してオフィススペースや会議室などの施設提供だけでなく、ビジネスを拡大、展開していく上で、中小機構、神奈川県、藤沢市、地域の支援機関が一体となり、ヒト、モノ、カネと起業家やベンチャー企業が成長するためには必要不可欠な要素と環境が整った施設となっていて、本市においても是非、起業家の後押しになるような施設をつくるか、誘致をしていたら誰でもが起業しやすい環境づくりに取り組んでいただきたいと思います。

○ 慶応義塾大学湘南藤沢キャンパスで有名な藤沢市は人材定着の課題がある。中小機構のインキュベーション支援から民間事業者が主導するポストインキュベーション支援の一气通貫体制、起業家に不足する情報・ネットワークを補うインキュベーションマネージャーの存在意義に学ばせていただいた。行政側・施設側で成功の共通指標が共有できるかが今後の最大の課題であると感じた。

○ 慶応藤沢イノベーションビレッジは入居の審査は厳しくしており、早期で退去する企業はない。一方で審査に通らず入居できなかった方へのフォローにもされている。また湘南藤沢インキュベーションLABOについては整備にあたり多くの先進事例を調査研究し、構造的にも設備的にも使いやすい施設にされていた。いずれの施設も単なる場所貸しではなく、インキュベーションマネージャーの役割が重要である。

○ ものづくりとしての民間インキュベーション施設は、たいへん興味深く拝見しました。中小機構の慶応藤沢イノベーションビレッジを卒業する事業者の受け皿となっており、ビジネスモデルがしっかりしていると思いました。この他、藤沢市、藤沢商工会議所、湘南産業振興財団とも連携体制をとりながら、地場産業の育成、支援を担っているインキュベーションマネージャーの存在が大きいと痛感しました。

○ 土地活用で藤沢市内での事業所が増える取組支援は学ぶ点があった。しかし、入居には一定の資金が必要である。また認定インキュベーションマネージャーの確保と連携が大きな役割だと思いました。

○ 民間での起業支援の取組みについて、インキュベーションマネージャーの存在が起業を軌道に乗せるのに大変重要な役割を担っておられると感じた。ハード面のサポートだけでなくこのようなソフト面のサポートを充実させることで、起業促進と地域活性化に大きく貢献していると感じ、参考となった。